

ルーマニア月報

2022年6月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年7月7日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 5月31日、チョロシュ欧州議会議員がUSR（ルーマニア救国同盟）を離党、USR 欧州議会議員4名とともに新党（REPER）を結成。
- 12日、マリアン・エナチェ最高裁判事が憲法裁判所所長に選出された。憲法裁判所所長の任期は3年。
- 23日、ケスイノウ農業相はフェイスブックで辞任及び社会民主党（PSD）からの離党を発表。
- 28日、オルバン元首相は新党「右派の力（Right Force）」発足式を開催し、ルーマニア大統領選出馬を発表。
- 29日、クツ上院議長は、上院議長職を辞任。ゴルギウ上院副議長が上院議長代行に就任。

【外政】

- 14日及び15日、マクロン仏大統領は、ルーマニアを訪問した。マクロン大統領は、コガルニチャース空軍基地において、ヨハニス大統領及びチウカ首相と会談した。会談では、東端地域、特に黒海における抑止力と防衛態勢を強化する必要性、NATO新戦略概念、NATOパートナーの支援、スウェーデンとフィンランドの加盟の見通しについて、ウクライナの人道的状況が悪化し続けていることに対する懸念等を協議した。
- 16日に承認され、翌17日に官報に掲載された緊急政令81号によると、ルーマニアは「安全保障環境の変化によって十分に正当化される状況において、ルーマニアの国益が影響を受ける場合に、援助として支援を提供するために、同盟国またはパートナー国の要請に基づき」武器供与を行うことができる。
- 16日、ヨハニス大統領は仏独伊首脳と共にキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。会談後に他首脳とともに共同記者会見を行った。

【経済】

- 15日、黒海ガス田（アナ・ガス田とドイナ・ガス田）から採掘された最初のガスがルーマニア国家輸送システムに入った旨採掘会社・黒海石油ガス社（Black Sea Oil & Gas:BSOG）が発表した。同社は、今年約5億立方mのガス生産を予測している。
- 26日、米国政府は、米国企業ニュースケール・パワー社と共同で、ルーマニアに欧州初のSMR発電所を設置するための調査設計に1,400万ドルを融資すると発表。この発表は、G7首脳会合でホワイトハウスが行ったもので、ヨハニス大統領は、エネルギー安全保障の確保が二国間の戦略的パートナーシップの目的であることを強調し、歓迎の意を表明した。

【我が国との関係】

- 15日、植田大使は、ブルドウジャ研究・イノベーション・デジタル化相と会談した。会談では、二国間関係、今秋のITU全権委員会、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）、行政分野におけるクラウド化、科学技術協力合同委員会等について意見交換を行った。
- 24-25日、植田大使はシビウを訪問し、NTTデータの新オフィスの落成式及びシビウ国際演劇祭（FITS）に出席した。落成式では西畑NTTデータ代表取締役副社長、メツNTTデータルーマニアCEOが挨拶し、植田大使はNTTデータ関係者と懇談するとともに、新オフィスを視察した。その後、植田大使はNTTデータ新オフィスにて開催されたシビウ国際演劇祭（FITS）の開会式に出席し、挨拶した。同開会式では、山本能楽堂による能も披露され、開幕に華を添えた。

内政

(1) チョロシュ議員のU S R（ルーマニア救国同盟）からの離党と新党結成

- 5月31日、チョロシュ欧州議会議員がUSRを離党、USR欧州議会議員4名とともに新党（REPER）を結成。
- その後、USR議員80名中、11名程度も新党に入党する予定の由。

(2) 憲法裁判所所長の任命

- 6月12日、マリアン・エナチ氏（Marian Enache）が憲法裁判所（CCR）所長に選出された。報道声明によると、投票は無記名で行われた。憲法裁判所所長の任期は3年。エナチ氏はPSD（社会民主党）所属の元議員で2016年に憲法裁判所判事に就任。
- 同時に、新憲法裁判所判事であるミハエラ・チョーナ元大統領顧問、ラウラ＝イウリア・スキャンティ元PN（国民自由党）上院議員、ボグダン・リチュ元首席司法長官補が大統領府で宣誓を行った。憲法裁判所判事の任期は9年。

(3) 農業大臣の辞任

- 6月23日、ケスノウ農業相は自らのフェイスブックで辞任及び社会民主党（PSD）からの離党を発表。
- 検察局（DNA）によって農業省内の採用試験で不正を働いた疑いが持たれている同相は、自分は犯罪行為や汚職を行っていないと主張し、議員免責の解除に賛成。

(4) オルバン元首相の党発足式・大統領選挙出馬表明

- 6月28日、オルバン元首相はイルフォフ県で新党「右派の力（Right Force）」発足式を開催。その際、ルーマニア大統領選挙への出馬を発表。

(5) クツ上院議長が辞任

- 6月29日、クツ上院議長は、上院議長職を辞任。政府の施策に関する同議長の発言に同僚が同意しなかったことが理由である旨報道声明で発表。
- ゴルギウ上院副議長が上院議長代行に就任。

(6) サル痘の初のケース

- 6月13日、ルーマニアで初のサル痘患者が見つかり、その後29日までに11名の感染者が報告されている。

(7) 世論調査の結果(5月16－21日にインタビュー実施)

- 世論調査機関 INSCOP による調査（電話インタビュー、回答者数 1,100 人、統計誤差±2.9%。）
 - ✓ ウクライナでの戦争の責任者は誰か。
ロシア71.2%、米国10.4%、ウクライナ4.5%、NATO3.9%、EU1.7%
 - ✓ ロシアの指導者はウクライナでの戦争犯罪で有罪になるべきか。
賛成87.3%、反対7.7%が反対

- ✓ NATOと米国によるルーマニアへの増派に賛成か。
賛成65%（2月は59.2%） 反対31.7%（2月は35.4%）
- ✓ ルーマニアはNATO加盟国としての義務を果たし、攻撃された同盟国を軍事的に支援すべきか。
支援すべき51.2% 支援せずに医療・食料支援にとどめるべき28%
- ✓ 米国製の最新鋭の兵器はルーマニア軍の強化に役立つか。
肯50.5%、軍事産業の利益を増やすだけだと考える41.5%
- ✓ 黒海の天然ガス資源を利用することで、ルーマニアはもはやロシアからの輸入に依存しなくてもよくなるか。
肯66.9%、否26.7%（黒海で採掘されたガスは西側で輸出されルーマニアには残らない。）

外政

(1) ルーマニア政府、ウクライナ避難民対応態勢

- 29日、ルーマニア政府は、「ウクライナからの避難民とルーマニアにおける一時的保護の受益者の保護と包摂のための国家計画の実施に関する緊急条例」を採択した。
- 同国家計画は、子どもの保護、医療、教育、住宅へのアクセス、労働市場への参加といった主要な分野に焦点を当てた、幅広い分野をカバーしている。特に、特定の保護ニーズを持つ人々や、虐待や搾取のリスクの防止が、この計画で取り上げられている。

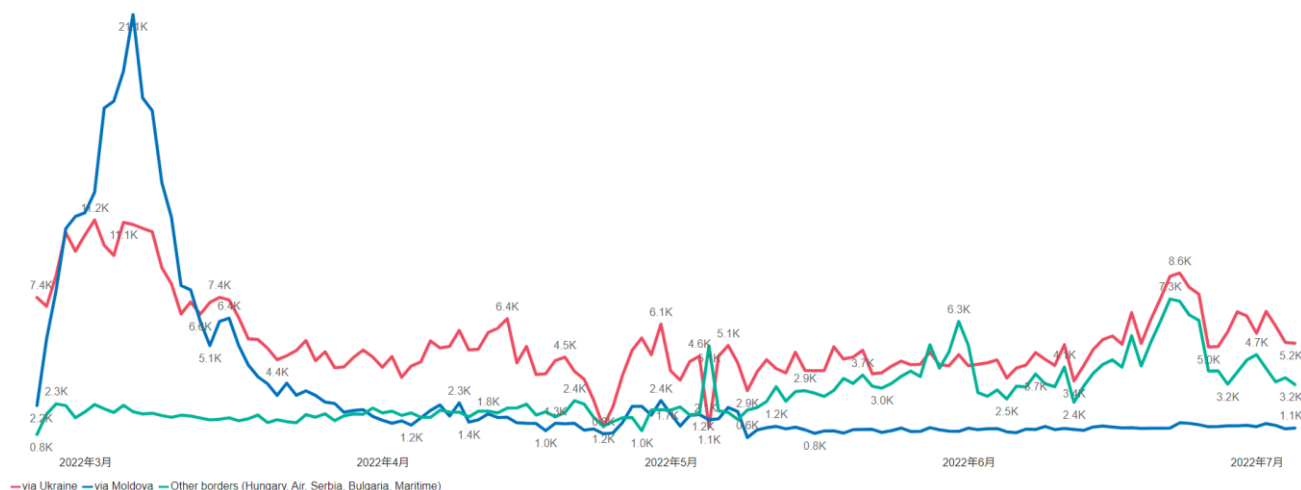
(2) 避難民状況

- 避難民の流入状況

7月5日、24時間で、ウクライナ人9,524人がルーマニアに入国。2月24日から7月5日24時まで、ウクライナ人のべ1,467,085人がルーマニアに入国。

- UNHCR 発表データ

7月4日時点で、83,704人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、うち42,742人が一時的保護に登録している。2月24日から7月4日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から786,839人が、モルドバ国境から489,870人がルーマニアに入国している。また同期間、455,138人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※ウクライナ人のルーマニア入国の推移（赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境）（出典：UNHCR Operational Data Portal）

(3) 欧米関係

- 米国関係（在ルーマニア米国大使の指名）

- 3日、バイデン大統領はKathleen Ann Kavalec現OSCEボスニア事務所長を、在ルーマニア米国大使に指名した。
- 同氏は、これまで国務省欧州・ユーラシア担当次官補、ロシア課長を歴任し、在ルーマニア、在ウクライナ及び在モスクワ米国大使館で勤務した経験がある。

- **ブカレスト9首脳会合**

10日、ブカレスト9（B9）首脳会合がブカレストで開催された。同首脳会合では、旧ワルシャワ条約機構加盟国で現NATO加盟国9か国（V4、バルト3国、ルーマニア、ブルガリア）がマドリードNATO首脳会合に向けてNATO東端地域の安全保障について協議された。同会合には、ストルテンベルグNATO事務総長も参加した。

- **フランス関係（マクロン大統領のルーマニア訪問）**

- 14日及び15日、マクロン仏大統領は、ルーマニアを訪問した。マクロン大統領は、コガルニチャヌ空軍基地において、ヨハニス大統領及びチウカ首相と会談した。会談では、東端地域、特に黒海における抑止力と防衛態勢を強化する必要性、NATO新戦略概念、NATOパートナーの支援、スウェーデンとフィンランドの加盟の見通し、ウクライナの人道的状況が悪化し続けていることに対する懸念等について協議した。
- 両国にとって優先的な共通の関心事であるもう一つの問題は、ロシアによるウクライナの港湾の悪質な封鎖によって、同国からの穀物が世界の様々な地域の多くの国々に届かないことにより、深く影響を受けている世界の食糧安全保障の確保であり、本件についても議論した。
- また、両国がモルドバに対して行っている実質的な支援についても話し合った。

- **ヨハニス大統領のキーウ訪問**

- 16日、ヨハニス大統領は仏独伊首脳と共にキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。会談後に他首脳とともに共同記者会見を行った。
- 同記者会見で、ヨハニス大統領は、ルーマニアがこれまでに実施したウクライナ支援、特に避難民の受け入れ、人道支援物資の配送を行うスチャヴァ人道ハブ、ルーマニアからのウクライナの穀物輸出等を強調。

- **マドリードNATO首脳会合**

- 28－30日、ヨハニス大統領は、マドリードNATO首脳会合に出席した。
- ルーマニアにとって、ウクライナ支援強化のための支援パッケージの決定、新NATO戦略概念の採択、NATO東端地域における長期的なNATOの態勢の強化の決定が重要な意味を持つ。
- 新戦略概念は現在の安全保障状況を適切に反映し、現実強く根ざしたものとなった。ロシアは欧州・大西洋の安全保障に対する主要な脅威であると定義され、黒海がNATO戦略概念において初めて言及された。新戦略概念ではNATO東端諸国の安全保障に対するNATOのコミットメントを再確認。実質的かつ持続的な陸上プレゼンス、防空・ミサイル防衛の強化、軍備の事前配置、援軍提供のためのインフラ整備に言及。
- ルーマニアの戦闘旅団司令部の配備を通じて、ルーマニアにおける米国のプレゼンスをさらに高めると米国が発表。ルーマニアのみならず地域の安全保障にとって有益。

- **ルーマニア上院・下院議長のモルドバ訪問**

- 18日、クツ上院議長及びチョラク下院議長は、モルドバを訪問し、グロス・モルドバ議会議長と会談し、モルドバのEU加盟候補国のステータスにむけて議論した。

(4) 安全保障

- N A T O加盟国及びパートナー国への武器供与を可能とする緊急政令を採択
 - 16日に承認され、翌17日に官報に掲載された緊急政令81号によると、ルーマニアは「安全保障環境の変化によって十分に正当化される状況において、ルーマニアの国益が影響を受ける場合に、援助として支援を提供するために、同盟国またはパートナー国の要請に基づき」武器供与を行うことができる。
 - 同政令は「国防のための軍隊自身の備蓄品の集積、除去、補充に関する政令第122／1998号」を改正するものである。4月、同政府はウクライナへの武器供与を認める草案を提出したと発表していた。
 - 既に2月27日、ルーマニア政府は燃料、防弾チョッキ、ヘルメット、弾薬、軍事装備等の総額300万ユーロのウクライナ支援を表明している。

経済

(1) 黒海ガス採掘の見通しに関するポペスク・エネルギー相の発言

- 11日、DIGI24のテレビ番組に出演したポペスク・エネルギー相は、「2018年にオフショア旧法が採択された際は採掘予定企業が投資の凍結を宣言したが、今回5月18日のオフショア新法の導入後、凍結を宣言する企業はいない、最初の採掘会社となる「黒海石油ガス会社」が保有する2つのガス田周辺で工事が加速しており、7月1日からルーマニアのロシア産ガス依存度は減少していく」旨述べた。
- また、ポペスク大臣は、「ルーマニアのガス消費量は年間約110億立方mであり、国内生産量は80～85億立方mである、黒海からのガス採掘は年間10億立方mが見込まれており、今後はルーマニアは国内ガス生産が90億立方m以上が見込める、引き続き、20億立方mの輸入が必要であるが、必ずしもロシアから輸入する必要はない」旨述べた。
- 更に、ポペスク大臣は、「今般、米エクソン社から採掘権利を獲得した国営ロムガス社はプロジェクト開始にあたり外国銀行から融資を受けている、これはルーマニアの黒海ガス開発事業が確実であると外国銀行が判断していることの証左である、米エクソン社は去ったが、ルーマニアの石油・ガス分野に投資をしたいという他米国企業もある」旨述べ、「2026～27年にかけて、ロムガス社による黒海ガス採掘でロシア産ガスの依存を完全に排除し、ルーマニアのエネルギーの独立を確保する、また、ガスの余剰があれば近隣諸国へ輸出することも可能である」旨述べた。

(2) 黒海で採掘されたガスが初めてルーマニア国家輸送システムに

- 15日、黒海ガス田（アナ・ガス田とドイナ・ガス田）から採掘された最初のガスがルーマニア国家輸送システムに入った旨採掘会社・黒海石油ガス社（Black Sea Oil & Gas:BSOG）が発表した。同社は、今年約5億立方mのガス生産を予測している。
- 本プロジェクトは、現在、黒海で開発中のルーマニア唯一のプロジェクトであり、5つの生産井（ドイナ・ガス田に1ガス井、アナ・ガス田に4ガス井）とアナ・ガス田にある生産プラットフォーム及び126kmの海底ガスパイプラインで構成されている。陸揚げされたガスは、コンスタンツァ県コルブ村にある新ガス処理プラントで処理され、国内輸送システムに入る。
- チウカ首相は、エネルギー安全保障を強化するための黒海ガス開発の初の試みであり、ガス採掘の開始を歓迎し、黒海からの天然ガスがルーマニアの能力を強化する、また、同プロジェクトでのガス年間生産量はルーマニア国内消費の10%に相当し、エネルギー安全保障、エネルギー自給率を高める旨述べた。
- 同プロジェクトには、1995年と2007年に発見されたガス田が含まれ、ルーマニアの海岸から約120kmに位置し、水深70mの浅い水域にある。2018～22年に約4億ドルの投資が行われた。

(3) 米国政府、ルーマニアで建設予定のSMR発電所の調査設計に1,400万ドルを融資

- 26日、米国政府は、米国企業ニュースケール・パワー社と共同で、ルーマニアに欧州初のSMR発電所を設置するための調査設計に1,400万ドルを融資する。この発表は、G7首脳会合でホワイトハウスが行ったもので、ヨハニス大統領は、エネルギー安全保障の確保が二国間の戦略的パートナーシップの目的であることを強調し、歓迎の意を表明した。
- ホワイトハウスは、「商務省及び米国貿易開発庁（USTDA）の技術支援を受けた米国政府の努力により、同調査設計への投資は将来的に数十億ドルの投資を生み出し、原子力分野における米国の先端技術を提供し、クリーンエネルギーへの移行の加速、数千の雇用を創出するとともに、原子力の安全、セキュリティ及び不拡散に関する最高基準を満たしながら、欧州のエネルギーセキュリティを強化するように設計されている」と発表した。

(4) ワールド寿司カップの地域大会となる「ルーマニア寿司カップ」の開催

- 2～4日、「ワールド寿司カップ」の地域大会となる「ルーマニア寿司カップ」が初めてイルフォフ県ピレラ（ブカレスト市北部の隣接地）で開催された（主催：平成29年度農林水産省任命「日本食普及の親善大使（寿司）」を務める小川洋利・一般社団法人「国際すし知識認証協会」理事及び当地寿司レストランチェーン「ZENSUSHI」のユリアン・コンスタンティン氏）。
- 同大会では、寿司に関する技能講義及び寿司の基礎、握り・巻きの早さ、創作的な寿司作り競争が行われた。1位2,500ユーロ、2位1,000ユーロ、3位500ユーロの奨励金が授与され、優勝者はルーマニア代表として10月に東京で開催される「ワールド寿司カップ」に出場する。
- 今回は、「AENSUSHI」のシェフであるソリン・ザハリヤ氏が優勝した。「ワールド寿司カップ」には、北欧寿司カップ、フランス寿司チャンピオンシップ、ポーランド寿司カップ、ブラジル寿司カップなどの地域大会の優勝者が参加し、世界最高の寿司職人が選ばれる。

(5) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2022年4月末）：100億1,320万ユーロ（前年同期比+29億3,880万ユーロ）
- GDP成長率（2022年第1四半期）：対前期比（季節調整後）5.2%、対前年同期比6.5%（同調整前）・6.5%（同調整後）。
- 失業率（2022年4月）：5.5%

<財務省>

- 財政収支（2022年5月末）：209億140万レイ（GDP比1.54%の赤字）（前年同期：GDP比2.29%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2022年5月末）：409億2,000万ユーロ（前月：405億100万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2022年4月末）：75億6,800万ユーロの赤字。（前年同期：41億1,400万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：31億4,900万ユーロ。（前年同期：23億5,000万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：943億9,900万ユーロ（2021年末比：-2.8%）（対外債務全体の70.2%）。
- 短期対外債務（同）：401億5,200万ユーロ（2021年末比：7.2%）（対外債務全体の29.8%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【5月分統計】

	4月	5月
全体	13.76%	14.49%
食料品価格	13.54%	14.25%
非食料品価格	16.35%	17.18%
サービス価格	7.11%	7.47%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 7.4% EU27国 8.1%	ユーロ圏 8.1% EU27国 8.8%

【4月分統計】

(1) 鉱工業	3月	4月
工業生産高	▲3.9%	▲6.9%
工業売上高(名目)	28.9%	20.0%
工業製品物価指数	51.7%	47.1%
新規工業受注高(名目)	27.4%	13.0%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	5.5%	3.7%
自動車・バイク売上高	6.8%	1.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.8% EU27か国 1.7%	ユーロ圏 3.9% EU27か国 5.0%
(3) 建設工事		
	1.1%	▲9.0%

(4) 輸出入

	3月	4月
輸出	€82億3,230万 (26.1%)	€68億8,680万 (10.4%)
	RON407億1,760万 (27.7%)	RON340億5,020万 (11.1%)
輸入	€108億1,090万 (23.0%)	€97億1,160万 (21.8%)
	RON534億7,170万 (24.6%)	RON480億1,680万 (22.6%)

我が国との関係

(1) MITUTOYO ルーマニア創立 10 周年式典への参加

- 8 日、植田大使は、当地日系企業 MITUTOYO ルーマニアの創立 10 周年記念式典でお祝いの挨拶をし、MITUTOYO ルーマニアが当地の産業の基礎を支えていることに対し、謝意を表明した。

(2) ブルドウジャ研究・イノベーション・デジタル化相との会談

- 15 日、植田大使は、ブルドウジャ研究・イノベーション・デジタル化相と会談した。会談では、二国間関係、今秋の ITU 全権委員会議、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）、行政分野におけるクラウド化、科学技術協力合同委員会等について意見交換を行った。



研究・イノベーション・デジタル化相との会談

(3) 日・ル友好議員連盟幹部によるオンライン会議の開催

- 15 日、日本・ルーマニア両国の友好議員連盟幹部によるオンライン会議が開催され、両国間関係の強化及びウクライナ避難民支援に関する協力等について協議された。

(4) NTT データ新オフィス落成式及びシビウ国際演劇祭（FITS）への出席

- 24 日、25 日、植田大使はシビウを訪問し、NTT データの新オフィスの落成式及びシビウ国際演劇祭（FITS）に出席した。
- 落成式では西畑 NTT データ代表取締役副社長、メッツ NTT データルーマニア CEO が挨拶し、植田大使は NTT データ関係者と懇談するとともに、新オフィスを視察した。
- その後、植田大使は NTT データ新オフィスにて開催されたシビウ国際演劇祭（FITS）の開会式に出席し、挨拶した。同開会式では、山本能楽堂による能も披露され、開幕に華を添えた。
- FITS には、本年もオンライン、オフラインで複数の日本人アーティストが参加。対面で行われた山本能楽堂による能や Kawai Project による演劇「ウィルを待ちながら」、福本茉莉氏によるオルガンの演奏などが開催された。



NTT データ新オフィスにて



山本能楽堂による能